

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	実質化前のプランの作成年月	実質化前のプラン更新年月
能代市	常盤地区(常盤、槐、久喜沢、外割田、天内、轟地区、轟地区その他)	2021年3月15日	2013年3月	2020年10月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	1,286.74ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	1,233.83ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	480.05ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計(継いでくれるか不明)	118.55ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計(後継者なし)	103.11ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	131.71ha
(備考)	
(1)常盤地区	田：457.14ha 畑：78.08ha 計：535.22ha
(2)槐地区	田：91.45ha 畑：39.85ha 計：131.30ha
(3)久喜沢地区	田：332.64ha 畑：101.16ha 計：433.80ha
(4)外割田地区	田：21.22ha 畑：1.53ha 計：22.75ha
(5)天内地区	田：84.08ha 畑：3.79ha 計：87.87ha
(6)轟地区	田：67.87ha 畑：1.57ha 計：69.44ha
(7)轟地区その他	田：3.52ha 畑：2.84ha 計：6.36ha
常盤地区合計((1)~(7))	田：1,057.92ha 畑：228.82ha 計：1,286.74ha
<ul style="list-style-type: none"> ・久喜沢・槐台地区の能代地区国営総合農地開発事業実施区域を中心に、本郷地区、轟地区などで基盤整備が進んでいる ・古くからねぎとみょうがの産地となっている ・メガ団地内では、若い世代への指導・育成が成功している 	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・北部の大柄・山谷地区の山際の農地では鳥獣の被害に悩まされている(猿や熊等) ・ほ場整備の実施状況により、地域の集積・集約に差が生じている
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

常盤地区では入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく
槐地区では規模拡大を望む中心経営体へ集積を進めていく
久喜沢地区では個人担い手が協力して法人を立ち上げ、集積を図っていく
外割田地区では入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく
天内地区では入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく
轟地区では既に既にほ場整備が実施され、中心となる経営体(法人)は確保されている 中心経営体には、農地中間管理機構による農地集積も実施済のため、今後は、現状維持としていく
轟地区その他では轟地区を担っている中心経営体に可能な限り集積していく

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

- 法人を中心に、農地の集積を進める
- 経営規模の拡大と作業の効率化が図られるよう、基盤整備区域を中心に団地化を進める
- 耕作放棄地を解消する
- 安定した収入を得られる農家を増やすために、高収益作物の作付面積増加に、地域で協力して取り組む
- 将来的には法人を一つにまとめ、規模をさらに拡大することで、後継者を受け入れる体制を整えていく

農地中間管理機構の活用方針

- 地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸付ける
- 農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
- 担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
- 毎年行われる話し合いを農地の所有者にも周知し、耕作が困難な場合は制度の活用を勧めるようにする。

農地の貸付け等の意向（意向調査より確認）

- 貸付け等の意向が確認された農地は、280筆、約35.8haとなっている
- 売りたい意向が確認された農地は、331筆、約41.8haとなっている